

早稲田のなかの 沖縄

— 第7代総長大濱信泉と学生たち —



早稲田大学歴史館秋季企画展

早稲田のなかの沖縄—第7代総長大濱信泉と学生たち—

会 期：2022年9月17日(土)～11月6日(日)

会 場：早稲田大学歴史館 企画展示室

開館時間：10:00～17:00

©2022 Waseda University Archives 不許複製 非売品

Waseda University History Museum

早稲田のなかの沖縄

—第7代総長大濱信泉と学生たち—

ごあいさつ

沖縄県の本土復帰から50年目にあたる今年、各種のメディアが沖縄関係の特集を組み、多くの展示施設で企画展が開催されるなど、沖縄の現代史に注目が集まっています。

早稲田大学も沖縄と深い関わりをもってきました。校友からは琉球政府行政主席、沖縄県知事という行政の責任者をはじめ、沖縄県の政財界を支える人物が多数輩出されています。

第7代総長をつとめた大濱信泉もまた、沖縄、そして早稲田の現代史を代表する人物です。1954年から3期12年総長の任にあった大濱は、キャンパスの拡張・整備や学部の新編成、国際交流と留学制度の拡充などの諸改革を強力なリーダーシップで推し進め、本学の発展に多大な功績を残しました。

同時に、沖縄県生まれの大濱は、沖縄戦で壊滅的な被害を受け、敗戦後は米軍の支配下に置かれた故郷の復興・発展に一貫して取り組みました。沖縄から本土にやってくる留学生を支援し、学生の沖縄にかかわる活動に惜しみなく協力したほか、南方同胞援護会会長をはじめ多くの要職を歴任し、民間にありながら沖縄復帰の立役者となりました。

早稲田大学歴史館には大濱に関する多くの資料が所蔵されています。これをもとに、すでに旧大学史資料センター時代の2008年、企画展「ワセダとオキナワ—第7代総長大濱信泉とその時代」を開催しました。本企画展では、この内容にその後の研究成果も加味して、大濱の事績と沖縄に関わる学生たちの活動を、改めてご紹介します。早稲田と沖縄の戦後をたどる本企画展が、沖縄をめぐる様々な課題に改めて目を向ける機会ともなれば幸いです。

最後になりましたが、本展示の開催にあたり資料をご提供いただきました由井祥氏、沖縄県公文書館、大濱信泉記念館、ご助言・仲介等のご協力をいただきました鎌田薫(国立公文書館館長)、勝方=稲福恵子(本学名誉教授)、檜皮瑞樹(千葉大学)、北村毅(大阪大学)、戸邊秀明(東京経済大学)の各氏ほか関係機関の皆さまに改めて御礼申し上げます。

2022年 9月

早稲田大学歴史館



大濱信泉の生家(大濱信泉記念館所蔵)

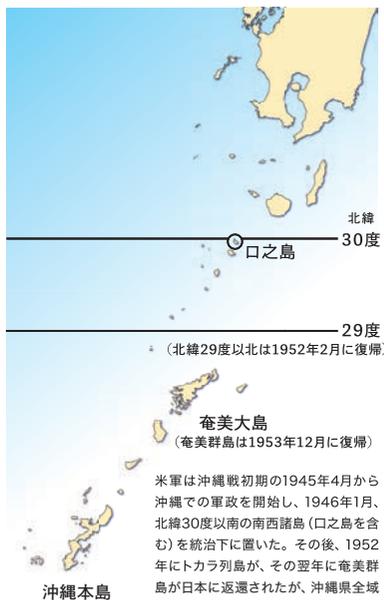
1. 米軍統治下の沖縄と大濱信泉の総長就任

1945年3月末にはじまる沖縄戦では、県民の実に4人に1人が犠牲になつたとされ、早稲田大学関係者も、判明しているだけで約200人が命を失った。

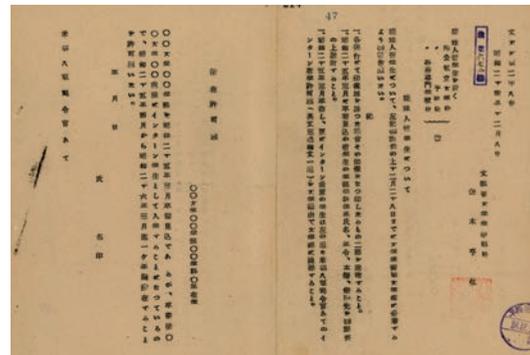
敗戦後、日本本土が連合国軍の間接統治下に置かれたのに対し、北緯30度以南の南西諸島(旧沖縄県の全部と旧鹿児島県大島郡)では日本の施政権が停止され、米軍による直接統治が行われた。1952年のサンフランシスコ講和条約で本土の主権が回復された後も、沖縄は引き続き米軍の支配下に置かれ、1972年まで27年間におよぶ占領統治が続けられることになる。

多くの人命が失われ、焦土と化した沖縄にあって、復興の担い手となる人材の育成は急務だった。しかし、戦災で県民の生活は困窮し、学校など教育施設が受けた被害も大きく、修学環境は劣悪な状況にあった。特に高等教育の需要を県内で満たすことは難しく、アメリカ本国や日本への留学制度が講じられることとなった。

沖縄県石垣島出身の本学教授・大濱信泉は、1946年に仲吉良光(首里出身、1912年文学科卒)が組織した沖縄諸島日本復帰期成会に参加するなど、はやくから郷土の救済や復興に心を砕いていた。講和条約で沖縄の本土からの分離が明らかとなった後は、沖縄の教育を日本と同一の制度、理念によって行うこと等を主張する請願形式の書簡をアメリカ合衆国のダレス国務長官顧問に送付し、好意的な回答を得ている。さらに大濱の総長就任は、早稲田と占領下の沖縄の間に深く強いつながりをかたちづくることになる。



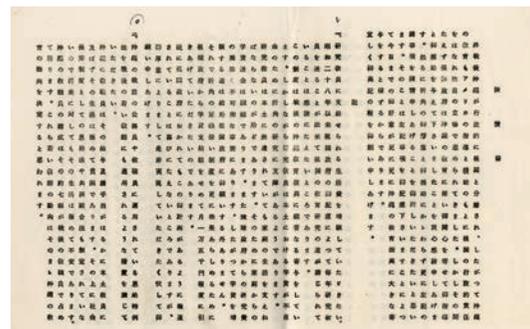
米軍は沖縄戦初期の1945年4月から沖縄での軍政を開始し、1946年1月、北緯30度以南の南西諸島(口之島を含む)を統治下に置いた。その後、1952年にトカラ列島が、その翌年に奄美群島が日本に返還されたが、沖縄県全域の占領は1972年まで続けられた。一方、先に復帰した地域の出身者には、留学生資格(後述)の失効により、公的援助が打ち切られる者もいた。



琉球人留学生について

文部省大学学術局長 劔木亨弘
1949年12月8日

沖縄出身の「留学生」が在籍する各学校に対し、卒業見込の学生の個人情報や、インターンを希望する場合の許可願を米第八軍司令官宛に送付するよう求めたもの。当時、北緯30度以南の南西諸島は琉球列島米軍政府の統治下にあり、本土で学ぶ学生は「琉球人留学生」と位置づけられた。



沖縄教職員の待遇改善等を求める陳情書

沖縄教職員会・沖縄教職員共済会会長 屋良朝苗
1957年11月5日

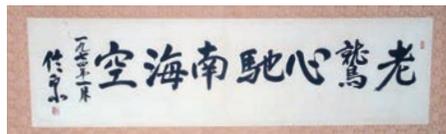
文部省に宛てて、教員の日本本土での研修実現や、恩給・共済組合・教員免許資格等の日本本土との一体化、教科書中の地図への沖縄記載等を要望した陳情書。沖縄と本土の教育政策を一体的に運用するよう求めている点は、大濱信泉の主張とも一致する。大濱は、同時期に屋良が会長をつとめた沖縄戦災校舎復興促進期成会の募金活動にも協力している。屋良は1968年、第5代琉球政府行政主席に就任。本土復帰にともない沖縄県知事となる。



大濱信泉の生家(大濱信泉記念館所蔵)



現在の生家



生家に飾られた大濱の書額。
晩年の大濱は「老鷲心馳南海空」の書を好んで揮毫した。



左：沖縄返還交渉に携わった若泉敬の植えた記念樹
右：小山宙丸第13代総長の植えた記念樹

大濱信泉の前半生

大濱信泉は、1891年10月5日、石垣島登野城に、大工・大濱信烈、逸夫妻の第四子として生をうけた。「信陪^{しんぱい}」と名付けられたが、上京後、「信泉^{のぶもと}」に改名している。

高等小学校卒業後、沖縄県立師範学校に入学するも途中で退学し、上京。1914年、早稲田大学高等予科に入学した。大学では法学部英法科に進み、1918年、同科を首席で卒業。卒業後、三井物産社員、原嘉道法律事務所の弁護士として活動したのち、1922年、早稲田大学講師に迎えられた。1925年、助教授。英仏留学を経て、1927年、教授となった。教授昇格後は大学行政にも携わり、法学部教務主任、専門部法律科長などを歴任。1945年10月には法学部長に就任し、敗戦直



上京して間もない頃
(大濱信泉記念館所蔵)

後の混乱期を支えた。この間、故郷石垣島では、軍の命令で強制疎開が実施された結果、いわゆる「戦争マラリア」が大量に発生し、両親と姉一人が命を落としている。



総長時代

敗戦後、大濱は校規改正案起草委員会、教育制度改革委員会、大学院設置委員会など、学内に設けられたほとんどの委員会に参加し、新制大学化のための制度改革に中心的役割を果たした。1946年、初の総長選挙で島田孝一が総長に選出されると、大濱は理事として大学執行部に参画する。そして、1954年、島田総長の退任に伴う総長選挙に立候補、三つ巴の選挙戦を勝ち抜いて第7代早稲田大学総長に選出された。



三井物産社員時代
(大濱信泉記念館所蔵)



沖縄の市街地風景。
「全琉八十万住民よ！早大総長大浜先生に続け」の横断幕が写る。



1955年、35年ぶりに帰省した石垣島で歓迎をうける大濱
(大濱信泉記念館所蔵)

大濱の姿に感激した島の小学生の中には、後に本学に入学する者もあった。



『英国社会主義立法』

大濱信泉
1928年12月

留学から帰国後の1928年に刊行された著作。大隈重信が設立した文明協会から刊行されている。治安維持法制定後まもない当時、イギリスで表現している「社会主義立法」について検討を加えたこの著作の内容は、左翼的書物として危険視されることにもなった。



『手形法・小切手法』

大濱信泉
1939年4月

展示の冊子は中村弥三次早稲田専門学校教授(当時)に贈られたもの。手形法と小切手法は、法学者としての大濱の主要な研究対象だった。



大濱総長就任挨拶(原稿)

大濱信泉
1954年10月

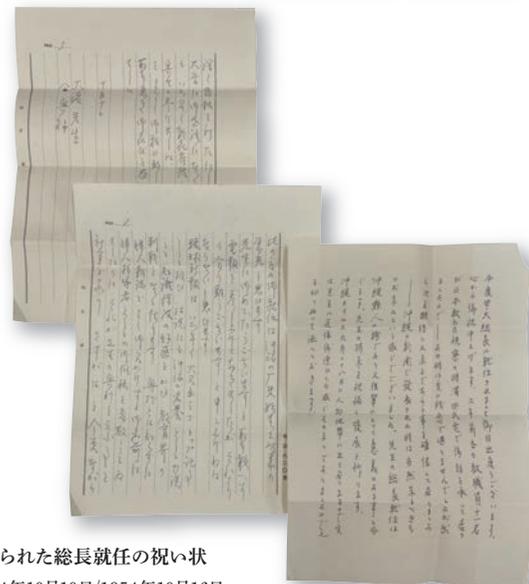
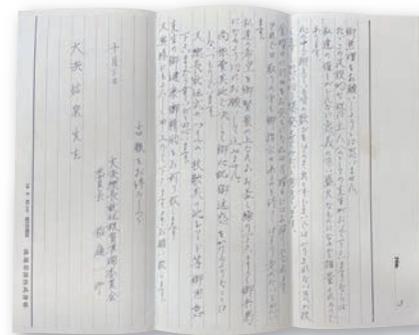
総長就任式での挨拶文。展示資料は図書館職員によって速記されたもの。

書簡 総長就任祝賀会開催について

大濱総長就任祝賀準備委員会委員長 稲嶺一郎
1954年10月3日

大濱に総長就任祝辞と沖縄での祝賀会開催を知らせる書簡。大濱の総長就任を喜ぶ沖縄の民衆の感情に「民族的な誇らしさ」を読み取っている。

差出人の稲嶺一郎(1905~89)は沖縄出身で、1929年に政治経済学部を卒業した政治家・実業家。岳父は西村眞次文学部教授。1955年1月、大濱は妻・英子とともに沖縄に帰郷し、祝賀会に出席している。



沖縄から寄せられた総長就任の祝い状

1954年10月10日/1954年10月16日

大濱の総長就任は、沖縄でも大々的に報道され、多くの祝い状が寄せられた。「沖縄の歴史始まって以来の栄光」といった文言に、当時の熱狂ぶりがあらわれている。

2. 沖縄「留学生」と早稲田との出会い

戦後沖縄の人材育成をめぐるのは、1950年代中頃までに育英団体（沖縄県学徒援護会、琉球育英会）や「留学生」支援制度（契約学生制度、国費・自費沖縄学生制度など）が整備され、本土で高等教育を受けるための枠組が確立した。沖縄県学徒援護会や琉球育英会の理事を長くつとめた大濱信泉は、米国民政府や日本政府の要人との交流を通して、この制度の発展に大きく貢献した。

1954年の総長就任後、大濱は本学への沖縄出身者の受け入れにも積極的に乗り出していく。外国学生特別選考制度を利用して、自費沖縄学生の受入枠を拡大したほか、大濱奨学金のように本学独自の支援策も設けた。大濱を慕って入学する沖縄の青年も多く、本学の沖縄「留学生」の人数は全国最大規模となった。大濱総長の時代は、本学の歴史上、最も多くの沖縄出身者が在籍した期間だった。

また、1956年、日本政府に代わって沖縄のための援護事業や調査・研究、宣伝啓蒙などを担う南方同胞援護会が設立されると、ここでも大濱は理事に就任し、日本政府の対沖縄政策へのかかわりを深めていった。

他方、敗戦から1950年代半ばまでの日本は、学生運動をはじめとする各種の社会運動が活発化した時期でもあった。レッドパージ反対運動、血のメーデー事件とそれに引き続く「5月8日早大事件」、内灘闘争のような基地反対運動、原水爆禁止運動などが、ときに警官隊との衝突事件に発展しつつ、繰り広げられた。学内ではミシガン協定のような大濱肝いりの施策も批判の対象となる。

沖縄出身の学生たちは、政治活動や言論の自由が極端に制限された米軍統治下の沖縄と本土との違いに驚き、「留学生」という自己の立場に根本的な疑問を抱きつつも、解放感を味わった。だが、米国民政府に許されて本土にやってきた彼らにとって、運動に直接かかわることは、「留学生」の資格を奪われかねない危険と常に隣り合わせだった。それでも、運動に身近に接するなかで、自らもその渦中に身を投じ、復帰運動に挺身する者があらわれる。

大濱自身は、学生たちの復帰運動については理念先行とみて懐疑的だった。しかし、彼らの心情は理解しており、強いて抑制することもなかった。育英制度の充実にかたむけた大濱の努力は、結果的に大濱とは別の方法による復帰運動を育てることもなった。

沖縄出身者を対象とした留学制度

①契約学生

1949年から1952年にかけて、沖縄の米国民政府（のち琉球列島米国民政府）により実施された支援制度。敗戦後、沖縄と本土が分離された結果、沖縄の若者は高等教育を受ける機会を失ったが、この制度により、医学や工学など沖縄では養成できない分野を中心に、合計455人が本土に派遣された。米国民政府は、契約学生が卒業後、沖縄に帰還して貢献することを条件に、学費や生活費の一切を給付した。この制度の適用を受けた本学学生は19人で、大濱は在京契約学生の指導監督役を任せられていたとされる。その背景には、契約学生の左傾化をおそれ、思想動向を調査する米国民政府の意向があったと考えられる。

②国費沖縄学生

1953年から実施された支援制度。米国民政府が契約学生制度を打ち切ったため、それに代わる制度として、日本政府（文部省）が学費と生活費を支給し、琉球政府がその他の費用を負担するかたちで実現した（名称は公費琉球学生、国費琉球学生、国費沖縄学生と変遷）。本土の大学入試を直接受験せずに、沖縄で選抜試験を受ける仕組みで、合格すれば文部省から入学までの便宜を与えられ、進学希望者にとって大幅な負担減となった。復帰までに合計1973名がこの制度で本土の大学に入学した。この制度の受給者は、原則として、卒業後、沖縄に帰還して受給年数と同じ期間、沖縄の復興に尽くすことが期待された。たびたび日本政府により定員が削減されようとしたが、大濱の進言で回避された。

③自費留学生

1955年から琉球政府により実施された支援制度。国費沖縄学生と同様、本土の大学入試を直接受験せずに、文部省作成の選抜試験を沖縄で受ける仕組みで、合格すれば文部省から入学までの便宜を与えられた。ただし、入学後は本土の一般学生と同様、授業料・生活費などの諸費用はすべて自己負担だった。復帰までに合計1623名がこの制度で本土の大学に入学した。例年50人から100人程度が採用されたが、その内の10人前後（全体の約1割）を本学への入学者が占めた。1956年以降、本学は、他大に比べ格段に多くの沖縄出身留学生を受け入れており、その背景には総長大濱信泉の方針があった。

④私費留学生

あらかじめ本土に渡航して、志望大学の入試を本土出身者と同様に直接受験した進学者。米軍が発行したビザ（「パスポート」）がなくて本土に渡航できない当時、ビザの申請や入学前後の諸費用もすべて自己負担で、戦後、本土に「留学」した沖縄出身学生の圧倒的多数がこの私費留学生だった。苦学生が多く、学生生活は困窮しがちであり、県人会や学生会など、郷土出身者のための自助団体の支えを必要とする場合も多かった。

⑤大濱奨学生

大濱の総長就任を記念して1956年に創設された奨学制度。大濱の後継者となるべき優秀な沖縄出身者を育成するとの趣旨で、沖縄稲門会が主体となり、寄附金を募って設立された。管理運営は琉球育英会に委託され、大学院学生を対象に月額1万円以下の奨学金が支給された。奨学者数は87名にのぼり、その多くが大学教員となっている。

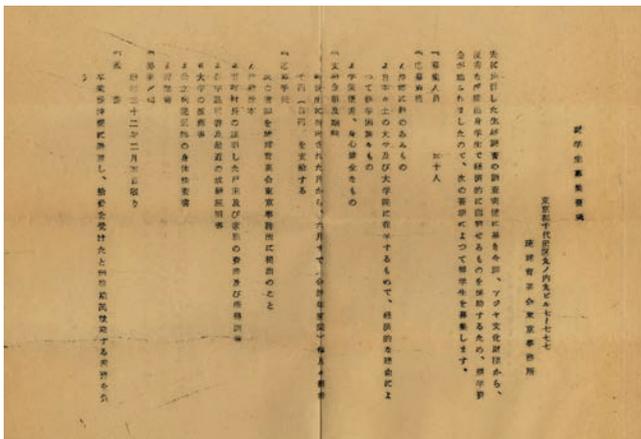
沖縄出身「留学生」在学数上位10校の推移

1957年		1960年		1962年		1964年	
日本大学	242	日本大学	336	日本大学	314	日本大学	254
法政大学	177	法政大学	230	東洋大学	202	東洋大学	196
中央大学	115	東洋大学	199	明治大学	180	早稲田大学	152
早稲田大学	102	早稲田大学	156	法政大学	175	名城大学	151
明治大学	76	中央大学	109	早稲田大学	142	中央大学	145
東洋大学	74	拓殖大学	78	中央大学	116	専修大学	141
専修大学	65	武蔵野女子短大	76	拓殖大学	92	明治大学	134
立命館大学	46	東京農業大学	75	東京農業大学	73	法政大学	112
東京農業大学	36	名城大学	73	名城大学	66	拓殖大学	88
関東学院大学	各35	國學院大學	各54	國學院大學	各61	国士館大学	72
東邦大学		明治大学		専修大学			

出典：琉球育英会東京事務所作成発行「本土の各大学に在学する沖縄学生調査書」

1964年・1968年・1970年各版より作成（法政大学沖縄文化研究所蔵）

注：当該資料の数値は、各大学が独自に把握した数値であり、沖縄出身学生の実数を示すものではない。

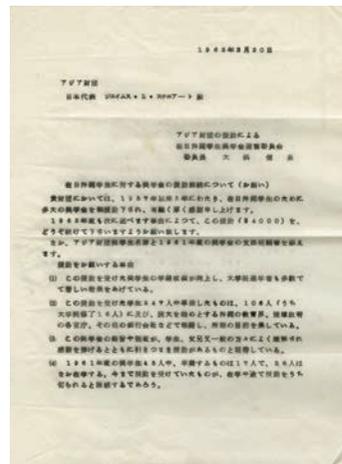


奨学生募集要項

琉球育英会東京事務所
1957年

琉球育英会は、日本育英会にならって1953年に設立された特殊法人。琉球政府のもと、国費・自費留学生制度による学生の募集・選抜や、奨学金の支給、学生の補導、卒業後の沖縄への帰還義務の履行などの業務を管轄した。大濱信泉は、設立当初の理事のひとりとして、公費留学制度の基盤づくりを担った。

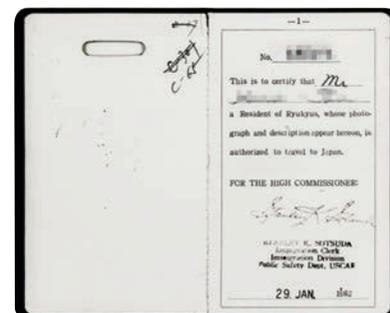
1966年		1968年		1970年	
日本大学	218	名城大学	269	名城大学	357
名城大学	211	東洋大学	244	東洋大学	306
東洋大学	201	昭和薬科大学	200	国士館大学	260
中央大学	133	国士館大学	173	立正大学	225
早稲田大学	131	駒澤大学	149	日本大学	224
専修大学	111	九州産業大学	129	九州産業大学	216
昭和薬科大学	105	同志社大学	111	駒澤大学	189
法政大学	98	中央大学	110	昭和薬科大学	174
拓殖大学	96	早稲田大学	104	大東文化大学	152
国士館大学	93	拓殖大学	103	中央大学	115
				早稲田大学	74



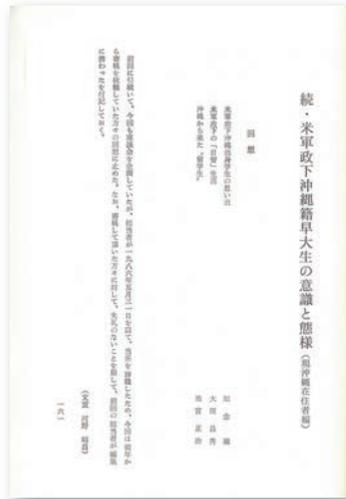
在日沖縄学生に対する奨学金の援助継続について（お願い）

在日沖縄学生奨学金運営委員会委員長 大濱信泉
1962年3月20日

アジア財団日本代表ジェームス・L・シュチュアートに宛てたもの。アジア財団奨学金は、1957年から1960年にかけて、アメリカの民間の助成交付団体であるアジア財団から支給された。受給者は、原則として卒業後沖縄に帰還し、受給年数と同一期間沖縄の復興に尽くすことが期待された。制度運営はアジア財団奨学金資金運営委員会により行われ、設立段階から深く関わった大濱が委員長をつとめた。



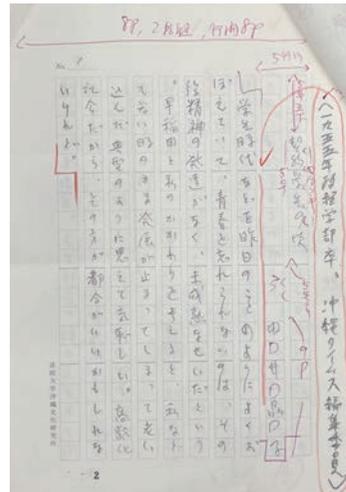
米国民政府から発給された渡航証明書



続・米軍政下沖繩籍早大生の意識と態様

早稲田大学大学史編集所
1987年

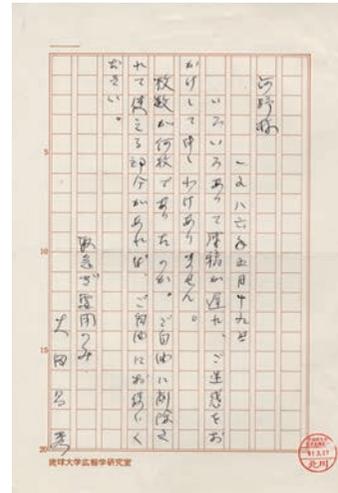
早稲田大学大学史編集所では、『早稲田大学百年史』編纂のため、沖縄からの留学経験者とその関係者に対し、座談会の開催と回想記の提供をよびかけた。その内容は「米軍政下沖繩籍早大生の意識と態様」として『早稲田大学史記要』第18巻、第19巻(1986-87年)に掲載された。



「契約学生の頃」原稿

由井晶子
1986年頃

「米軍政下沖繩籍早大生の意識と態様」(『早稲田大学史記要』第18巻、1986年)に掲載された回想記の原稿。



原稿添状

大田昌秀
1986年5月19日

当時、琉球大学教授での中に沖縄県知事となる大田昌秀(1954年、教育学部卒)が編集担当者に当てた手紙。『早稲田大学史記要』第19巻(1987年)に寄せた回想記「米軍政下の「日留」生活」の添状だと思われる。



琉球留学生懇親会の記念写真(1961年2月10日)

前列中央に大濱信泉。左から3人目に滝口宏。大濱は制度面だけでなく、寮の施設改善や転部の斡旋、はては困窮した学生への金銭的援助にいたるまで、沖縄出身の留学生たちの生活を懇切に支えた。沖縄稲門会などの集まりには多忙の合間をぬって必ず出席し、ときには自ら三線を手にとって歌を披露することもあったという。

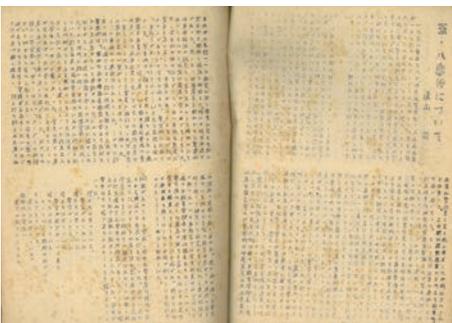
敗戦直後の学生運動

敗戦後の本学では、戦災で破壊された校舎の復旧や授業料の値上げ、学内自治と民主化などをめぐり学生運動が活発に展開された。なかでも1950年のレッドパージ反対運動と、1952年の「5月8日早大事件」の際は、学生と警官隊が衝突し、多数の検挙者・負傷者が発生した。

右の写真は「5月8日早大事件」を報じた『早稲田大学新聞』。メーデー事件の捜査のため無断で校内に立ち入った私服警官を学生が吊り上げ、これを奪還しようとした警官隊が突入したことから、多数の学生が負傷する事件となった。



『早稲田大学新聞』1952年5月中旬合併号

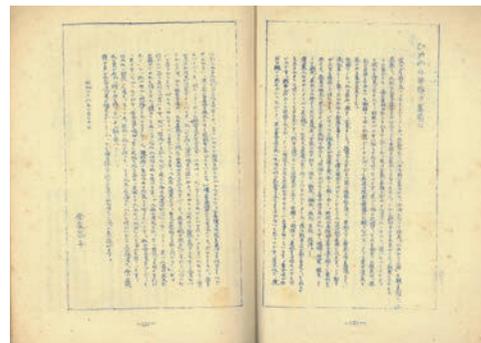


五・八事件について

1952年

『自由の鐘』第3号(早大社会科学研究会)に掲載。「5月8日早大事件」の経過を書き記している。

(由井祥氏所蔵)



ひめゆり部隊の墓前に

金家恭平

1953年1月20日

『とりで』創刊号(早稲田大学現代思潮研究会)に掲載。1952年の映画「ひめゆりの塔」(監督・今井正)を鑑賞して受けた衝撃と、悲劇的な死を遂げたひめゆり学徒隊への思いをつづっている。この映画の製作にあたり、沖縄県学生会は、「沖縄問題」アピールのため、すべての沖縄出身者の組織・団体に後援を呼びかけた。今井監督にレッドパージの対象となった前歴があることから協力に及び腰となる団体もあったが、最終的に沖縄協会・沖縄婦人会・沖縄県学生会の共催で公開試写会が実施され、沖縄出身者による政治的立場を超えた統一行動の出発点となった。

(由井祥氏所蔵)



書簡

砂川恵勝

1952年5月28日

学生部長の滝口宏教授に宛てて近況を伝える書簡。「5月8日早大事件」の報道に接し、「祖国日本の逆コース」に懸念を表明しつつ、「平和日本の建設」への決意を語っている。差出人の砂川恵勝は、1952年3月に政治経済学部を卒業し、4月から琉球大学社会学部講師をつとめていた。この後、同大法文学部長、琉球政府通商産業局長などを歴任している。



由井晶子

(1960年代後半。由井祥氏所蔵)

旧姓富原。琉球大学に一年在籍した後、契約学生として、1951年、政治経済学部新聞学科に入学した。在学中は社会科学研究会や現代思潮研究会などの学内サークルに所属し、学生運動にも参加した。米軍による留学生の思想調査を目的とする身上書の提出を拒んだことから、契約学生の資格を途中で打ち切られている。1955年に卒業後、沖縄の新聞社・沖縄タイムスに入社、後に女性として全国初の編集局長となった。

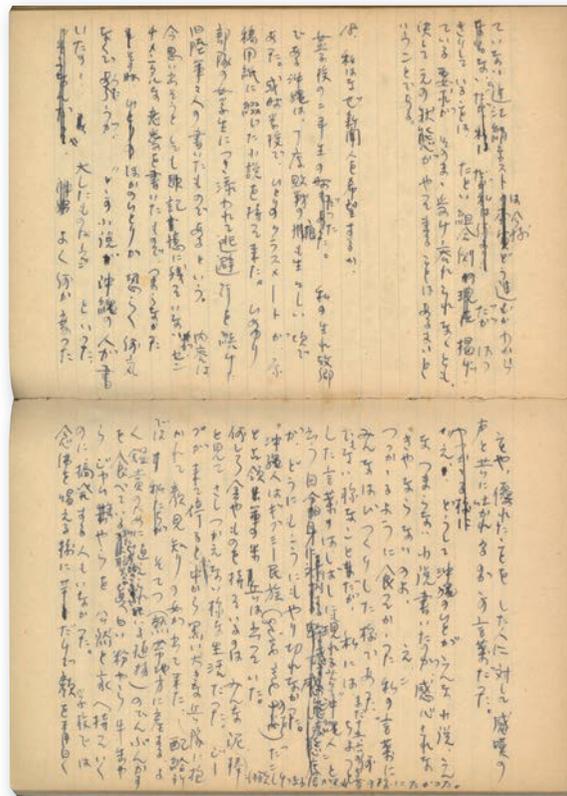


東京都北多摩郡砂川村農村調査報告

1951年11月

『自由の鐘』第4号(早大社会科学研究会)に掲載。早稲田大学社会科学研究会が米軍基地周辺部の農村である砂川村で行った調査の記録。由井晶子も社会科学研究会の一員として調査に加わっている。基地の拡張を発端とする大規模な反対運動、砂川闘争が展開されるのはこれより後、1955年からである。

(由井祥氏所蔵)

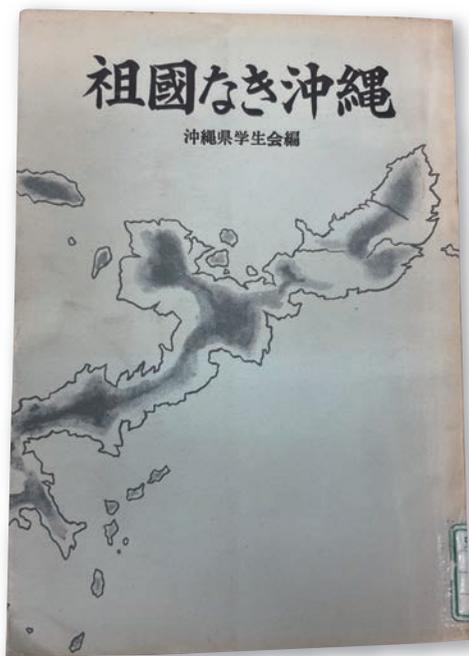


私はなぜ新聞人を希望するか

由井晶子

由井晶子の受講ノートに記載。周辺の記述から1954年頃の記事と思われる。敗戦直後の記憶や沖縄の人々の意識に触れながら、新聞記者を目指す動機を記している。由井にとって新聞記者は「人間の醜さ、汚なさ、卑しさに目をつぶらず、それでもまだ美しいものは存在することを知る上でも、更に女性としての困難な道を拓いていく上でも、最上の働き場所」だと考えられた。

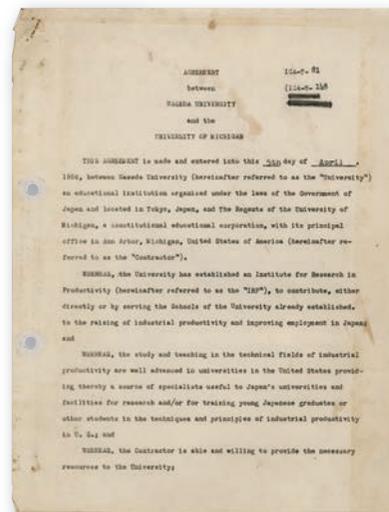
(由井祥氏所蔵)



『祖國なき沖繩』

沖縄県学生会編
1954年

沖縄県学生会の学生たちを中心に編集・執筆されたもの。「本土国民」に対し、米国民政府の圧政を暴露し、沖縄の「日本復帰」を訴えている。弾圧を恐れ、ほとんどの記事が無記名で収録された。編集・執筆に携わった学生たちは「ひめゆり学徒」や「鉄血勤皇隊」として動員された世代であり、この本は沖縄戦の生き残りの手によって編まれたともいえる。「発刊当時、戦後沖縄の実情を本土国民に知らせた最初のそして唯一の単行本だった」（新里恵二）こともあり、大きな反響を呼んだ。



ミシガン協定調印文書

1956年4月5日

大濱は総長就任早々、戦争で中断していた教員の海外留学の再開に取り組み、1956年、ミシガン協定として実現させた。これはアメリカ合衆国国務省国際協力局（ICA）からの提案をきっかけとしたもので、アメリカのミシガン大学と、新しく学内に設立した生産研究所（初代所長・大濱信泉）の間で教員の相互派遣・人材交流を行う内容であった。協定は4年間で終了したが、本学からは51名の研究者をアメリカに派遣し、31名の研究者を受け入れるという成果を挙げた。



ミシガン協定に反対する学生ビラ

大濱がミシガン協定での提携先を学部ではなく新設の生産研究所としたのは、学部自治の侵害との批判をかかわためだった。しかし、アメリカ国務省の斡旋という経緯から、この協定によって大学がアメリカの冷戦戦略に引き回されるのではないかとの疑念を生んだ。「学問の独立と思想の自由を守れ」をスローガンに学生を中心とする反対運動がおり、ミシガン大学教員が来日予定であった1956年9月12日には、羽田空港や大隈銅像前でデモが行われた。



3. 学生たちが出会った沖縄

1950～60年代、沖縄は本土出身の早大生たちにとっても、忘れてはならない場所として意識されていた。留学生たちの沖縄から早稲田への道と補いあうように、この時期、米軍占領下の沖縄へわたり、視察・研究・交流を重ねる学生たちがあられる。

早大生の組織的な沖縄訪問は、1959年春、早稲田大学雄弁会が訪問団を組み、20日余りにわたって沖縄本島の高校や琉球大学での演説会・交流会をもったのが最初と考えられる。米軍に支配された住民生活の過酷な現実に直面した学生たちは、自分たちの無関心を反省し、沖縄と本土との結びつきを強める役割を担うべく、活動を続けていく。

一方、1950年代後半からは、大濱自身の発意による早稲田大学八重山学術調査団とその系譜につらなる早稲田大学アジア学会、生物同好会などが盛んに現地調査を行い、人文・自然科学の分野でも、沖縄は貴重なフィールドとなった。学術的な調査旅行も、訪問先の地域の人々との交流を通じて、学生が目線から沖縄の実態にふれるえがたい機会となった。

このような研究・交流活動にも大濱は大きな役割をはたした。当時、沖縄への渡航は米軍の厳しい管理のもとにあったが、大濱は学生の渡航に便宜が図られるよう交渉し、学術調査の際は、現地の行政機関に便宜を求めるなど、協力を惜しまなかった。この時期の早稲田と沖縄の深いつながりは、大濱総長の存在なくしてはありえなかった。

1965年から66年にかけて発生した「学費・学館問題」の結果、大濱は任期途中で総長を退いた。こうして3期12年にわたる大濱総長の時代は幕を閉じ、以後、大濱は沖縄復帰にむけて本格的に取り組むことになる。



沖縄八重山舞踏団大隈講堂公演記念写真(1956年11月)

前列中央に大濱信泉。沖縄の伝統文化の発信には、「沖縄問題」に対する本土の人々の関心を喚起する意図もこめられていた。



「総長を囲む座談会」
(『早稲田雄辯』復刊第1号・沖縄特集)

早稲田大学雄弁会編集
1959年

1959年3月に実施された雄弁会の沖縄訪問を終え、大濱総長を表敬訪問した際の座談会の記録。この訪問をきっかけに、同年10月、都内各大学の沖縄に関心をもつ学生有志を集めて東京沖縄学生文化協会が結成された。初代委員長を訪問団の一人であった木本徹がつとめ、会長に滝口宏、顧問に大濱と、本学関係者が中心的役割を担った。

早稲田祭と沖縄

1954年の早稲田祭では、文学部自治会主催で沖縄出身学生による軍政下沖縄の実情が展示された。これをかわきりに、以後、沖縄関連の展示・イベントは早稲田祭の恒例の企画となっていた。沖縄問題に関するティーンやシンポジウム、琉球古典芸能の公演などに加え、60年代にはいると沖縄訪問の記録展示や沖縄問題に関する本土学生の意識調査、先島地域における学術調査の成果展示など、工夫を凝らした企画が毎年数種類も催されている。

主催団体も沖縄学生稲門会・沖縄学生文化協会など沖縄関連団体だけではなく、八重山学術調査団の系譜につらなる早稲田大学アジア学会や、他の文化系サークルなど多岐におよんだ。大濱自身も多忙ななか講演会に登壇するなど、学生たちの沖縄に対する関心に積極的に応えている。



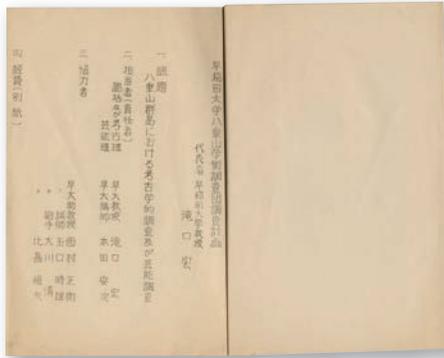
早稲田祭での沖縄関係展示(1963年)



早稲田祭プログラム

1961年、1962年

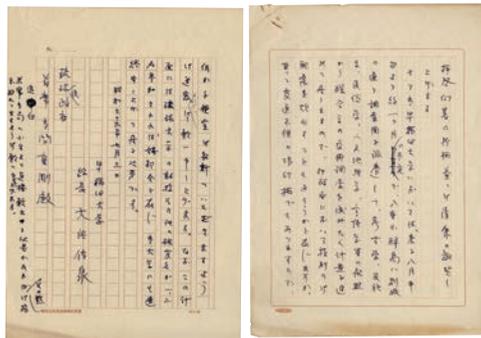
大濱自身が登壇した講演会「沖縄に対する認識を深める会」(沖縄学生稲門会)や、「沖縄見本市」(沖縄学生稲門会)、「沖縄観光調査発表」(観光学会)、「沖縄の姿」(ユネスコ研究会)などの企画展示が組まれている。この時期の早稲田祭では、毎年、多くの団体が沖縄関係の催しを開いた。



早稲田大学八重山学術調査団調査計画書

早稲田大学教授 滝口宏
1959年

1959年7月から9月にかけて予定された調査の計画書。早稲田大学八重山学術調査団は、大濱信泉の勧奨のもと、滝口宏教育学部教授を団長として結成された。考古学・人類学・民俗学・言語学・植物学・芸能など、多分野の専門家を擁し、八重山の総合的な学術調査を目指した。財政的にはアジア財団から助成を得ている。琉球政府の協力のもと、1958年8月の最初の調査では沖縄からも3名の研究者が参加した。



書簡 八重山学術調査団派遣につき配慮を願う(草稿)

早稲田大学総長 大濱信泉
1958年7月3日

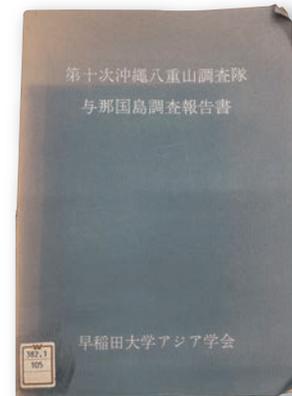
大濱から、当時の琉球政府行政主席に宛てて調査団への協力を要請した書簡の草稿。



『沖繩 八重山』

滝口宏
1960年

早稲田大学八重山学術調査団の報告集。校倉書房より刊行。信仰・芸能・植物・村落・言語・考古など多様な領域を扱っている。とくに発掘調査をもとに導き出された編年は「早稲田編年」と呼ばれ、八重山の考古調査における重要な基準となった。



『第十次沖繩八重山調査隊与那国島調査報告書』
『八重山報告書：西表島・租納』

早稲田大学アジア学会
1972年

八重山学術調査団以降、早稲田大学アジア学会を中心に実施された八重山調査の報告書類。

(早稲田大学図書館所蔵)



大隈講堂前のケネディー一行



中央、ロバート・ケネディ、左、大濱信泉

ロバート・ケネディ来校

1962年2月6日、来日中のアメリカ司法長官ロバート・F・ケネディが大隈講堂で講演した際、一部学生が公開質問状をつきつける事態が発生した。ケネディ了解のもと読み上げられた質問状の中身は、沖縄の施政権返還問題に関するものだった。最後は「都の西北」の大合唱で終わったこの事件は、「沖縄問題」の深刻さを印象づける出来事ともなった。



会見する大濱信泉

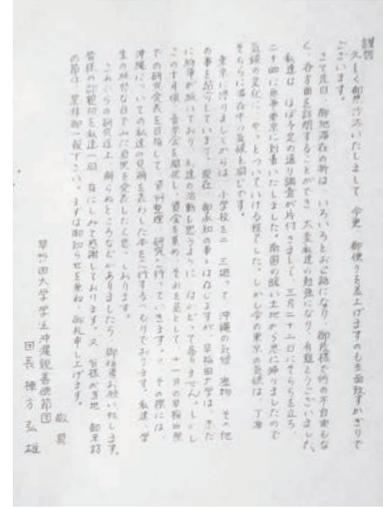


総長会見への参加を呼びかける立看板

記念講堂で開催された学費値上げ説明会の様子と推測される

学費・学館問題

1965年から1966年にかけて、学生会館の管理権と学費値上げをめぐる発生した「学費・学館問題」は、大学を機能停止に陥らせた。定期試験や入学試験もままならないなか、1966年5月、混乱の収束をはかって大濱は任期途中で総長を辞任した。沖縄出身の学生には、大濱と級友たちの間で板挟みとなり、思い悩む者もあった。



早稲田大学学生沖繩親善視察団団長より
稲嶺一郎への礼状

1966年

滞在中の厚意に対する謝意と、帰京後の活動状況を記している。添状では大濱辞任直後の早稲田の騒然とした状況にも触れられている。

(沖縄県公文書館所蔵)



大濱総長辞任を報じる新聞記事

4. 返還政策の立役者として

総長退任を待っていたかのように、大濱は新たな重責を任されることになる。それは、時の佐藤栄作政権のもとで、沖縄返還問題をめぐる日米間の諸交渉や、日本政府・琉球政府間の調整などに携わる、綿密さと大胆さを求められる困難な仕事だった。

これより前の1961年、初代会長・渋沢敬三の後を受けて南方同胞援護会の第2代会長に就任した大濱は、国内に向けて沖縄問題の早期解決、支援要請を訴えるとともに、その地位を活用して、沖縄に足繁く通い、訪米も行って、要人との意見交換を重ねていた。多数の米国要人と会談して彼らの対沖縄政策の感触をつかんだことが、返還政策の策定に生かされることになる。

1964年頃からは有識者や国会議員に諮って沖縄問題解決促進協議会や沖縄を語る会を発足させ、総理府の若手官僚や政治家とともに政府を動かす世論作りを始めている。そして、1965年8月、佐藤首相の初の沖縄訪問の際、大濱は請われて総理特別顧問となり、これに随行したのである。

これ以降、大濱は総務長官の諮問機関・沖縄問題懇談会(1966年発足)、続く首相直属の諮問機関・沖縄問題等懇談会(1967年発足)で相次いで座長を務めた。これらを通じて、大濱は返還政策に関する政府の基本方針策定に深く関わり、政府ともっとも密接な立場で返還実現にむけて奔走した。大濱は1972年という返還時期の予想をあえて公言することで世論を喚起し、政府の重い腰をあげさせるという戦略まで用いて、沖縄の返還を果たそうとした。

そして、返還の目途がついた段階になると、大濱は、米軍支配下の沖縄に生じた本土社会との制度的ズレを解消させようと一体化政策の実現に努力し、当時の屋良朝苗琉球政府行政主席のもとを何度も訪ね、現地との調整にあたった。老境に達していた大濱だったが、彼の眼は返還後の故郷の行く末をも見定めていたのである。



佐藤栄作総理大臣と懇談する大濱
(大濱信泉記念館所蔵)



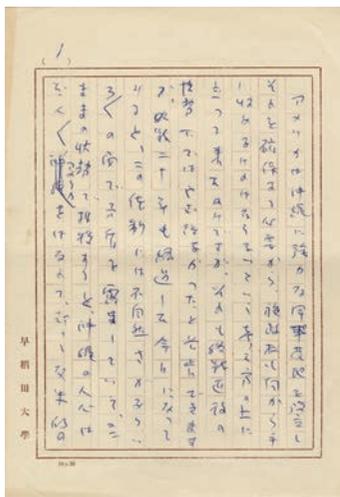
訪沖し松岡政保行政主席と会談する佐藤総理一行
(左、大濱信泉総理特別顧問、中央、佐藤総理、
右、田中角栄自由民主党幹事長) 1965年8月
(沖縄県公文書館所蔵)



佐藤総理と石垣島を訪れ、空港の歓迎式典で
あいさつする大濱総理特別顧問
1965年 8月21日 (沖縄県公文書館所蔵)



教育権の分離返還問題について意見交換するため
アンガー高等弁務官を訪問した大濱信泉南方同胞援護会会長
1966年11月17日 (沖縄県公文書館所蔵)



大濱の沖縄返還論が書かれた原稿

大濱信泉

アメリカの沖縄統治の継続は住民の反米感情を高めるだけだとし、沖縄返還の実現を説いている。大濱の返還論は、日米安保体制を肯定しつつ、米軍基地の存在と施政権とを切り離し、施政権のみを日本に返還するというものであった。内容から1960年代半ばに書かれたものと推定される。

由井晶子日記

由井晶子

1957年2月19日

新聞記者時代の由井晶子の日記。大濱の「現実」重視の姿勢を冷めた筆致で論評している。一方、別の箇所では留学生として大学を卒業できたのは大濱のお陰だとも記し、大濱に対する複雑な感情を吐露している。後年、由井は大濱を「沖縄のゴッドファーザー」と呼んで、「たてつく者もまるごと包み込んでしまわれる」抱擁力を称えている。

(由井祥氏所蔵)



灘尾弘吉文部大臣とともに石垣市を視察する大濱信泉南方同胞援護会長 1968年9月 (沖縄県公文書館所蔵)

大濱が視察した石垣市の川平湾

大濱は故郷・石垣島をはじめ離島振興策への配慮も怠らなかつた。



沖縄問題等懇談会第1次調査団団長として那覇空港に降り立った大濱(中央)。右隣は小渡三郎琉球政府行政副主席。左隣はスタンレイ・S・カーペンター米国民政府民政官 1968年4月 (沖縄県公文書館所蔵)



屋良朝苗行政主席(右)と宴席をともにする大濱信泉 1970年 (沖縄県公文書館所蔵)



『沖繩復帰の記録』

南方同胞援護会
1972年

沖繩の日本復帰を記念して、27年にわたる米軍統治下の沖繩および日米政府の対応についてまとめた大冊。入江啓四郎(1927年法学部卒。国際法学者。当時、法学部客員教授)を始めとする執筆者による各論で構成された記述編と、関連する基本資料を集成した資料編にわかれる。

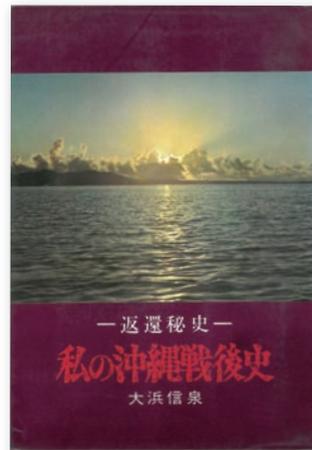
(早稲田大学図書館所蔵)

『沖繩問題基本資料集』／『沖繩問題基本資料集 追補版』

南方同胞援護会
1968年／1972年

ベトナム戦争や返還協議で沖繩に注目が集まるなか、各界の要請に応じて、あらためて戦後沖繩、沖繩問題にかかわる基本資料を精選・集成した資料集。復帰時に追補版が刊行された。

(早稲田大学図書館所蔵)



『私の沖繩戦後史：返還秘史』

大濱信泉
1971年

雑誌『今週の日本』沖繩版、ついで雑誌『サンデーおきなわ』に連載した回想録と、南方同胞援護会の機関誌等に発表した沖繩関係論説を集成した単行本。大濱が南方同胞援護会での取り組みや、返還政策とのかかわりを綴った唯一の書物である。



『早稲田学報』821号

1972年5月

復帰に合わせ沖繩特集が組まれている。大濱信泉をはじめ、沖繩出身の校友やかつて八重山調査に参加した教員たちが論考を寄せ、沖繩に対する思いや、復帰後の課題を書き記している。

5. 海洋博と復帰後の課題



沖縄国際海洋博覧会海上建設起工式で搬入される大濱信泉と小宮山重四郎総務副長官(1951年、政治経済学部卒) 1973年3月2日(沖縄県公文書館所蔵)



海洋博開会式であいさつする大濱(大濱信泉記念館所蔵)
海洋博は1975年7月、「海—その望ましい未来」をテーマに掲げて開催された。



海洋博当時から残る海洋文化館



早稲田大学海洋実験所案
1975年
(沖縄県公文書館所蔵)

海洋博跡地の活用策として「早稲田大学海洋実験所」の設立が、沼野井春雄教育学部教授によって立案されていた。



海洋博公園に建立された大濱の銅像

日米共同声明、沖縄返還協定の調印をへて、沖縄復帰の道筋がついたのも束の間、大濱はさらなる要職を引き受けることになった。1971年12月、返還協定が国会で可決承認された当日、謝意を表すべく佐藤首相を訪ねた大濱は、佐藤から沖縄国際海洋博覧会の実施・運営の大役を依頼された。大濱の最晩年は「沖縄国際海洋博覧会協会」会長の職務に費やされることになった。

復帰記念事業として企画された海洋博は、海洋資源の保全と開発の調和を考える初めての国際博覧会であった。大濱は基本理念の執筆を手掛ける一方、革新県政と自民党政府との調整、開催用地の選定・取得、各国への参加呼びかけなど、困難な仕事を切り盛りしていった。海洋博は折からの石油ショックにより開催延期がささやかれたものの、1975年7月、無事開催に漕ぎつけ、183日の会期を乗り切った。

会長就任にあたり、大濱は①海洋博を契機とする沖縄の社会資本の充実と開発の基盤整備、②赤字発生の際の政府負担、③跡地利用への配慮、④離島の振興開発の4条件を提示し、政府に承認させている。復帰／返還をもって「沖縄問題」は解決されたとする本土側にみられた認識

と異なり、大濱は復帰後の沖縄の長期的発展を視野に入れていた。

しかし、大濱が海洋博後の諸課題に自ら取り組むことはなかった。閉会からわずか一ヶ月たらず後の1976年2月13日、大濱は肺炎により急逝する。その突然の死は各界に大きな驚きと悲しみをもたらした。

大濱は今日でも郷土の偉人として八重山をはじめ沖縄の人々に語り継がれている。1997年12月には生家ほど近い石垣市登野城の地に顕彰施設・大濱信泉記念館が開館した。

一方、海洋博は環境破壊や本土資本による土地の買い占め、過剰投資による関連企業の倒産など、おもわぬ副反応ももたらした。広大な米軍基地の存在、本土との経済格差など、沖縄には戦後日本が積み残した課題が集積する。海洋博跡地に近い本部半島の海岸からは、辺野古の海を埋め立てるための土砂が、いまでも運び出されている。

海洋博跡地は、その後、広大な公園に整備され、毎年多くの観光客が訪れる。しかし、その入り口近く、南国の木々におおわれた一角にある大濱の銅像に気づく人は少ない。大濱の果たしたことと残したこと、その検証は、わたしたちに託された課題でもある。



大濱信泉記念館



大濱記念館に建立された大濱銅像

記念館入口に掲示された大濱の格言



シンポジウム「オキナワからワセダへ—大濱総長時代の「沖縄留学生」」
(2008年10月30日、於・早稲田大学)

早稲田大学琉球・沖縄研究所と大学史資料センターの共催。勝方=稲福志子国際教養学部教授の司会のもと、由井晶子、大城将保(1965年教育学部卒)、重田辰弥(1966年文学部卒)の3氏が登壇した。

由井晶子著『沖縄：アリは象に挑む』

由井晶子は1997年に沖縄タイムス社を退いた後も、フリージャーナリストとして米軍基地問題、近代沖縄の女性史などを幅広く論じ、2020年に没するまで旺盛な取材活動を続けた。



西暦	元号	月日	年齢	大演信泉略年譜	年月日	沖繩留学生および沖繩関連事項
1891	明治24	10月5日	0	沖繩若老垣島金野城の大演信烈・達夫妻のもとに生まれる（7人兄弟の第4子）		
1910	明治43	1月1日	18	沖繩県立師範学校入学		
1911	明治44	1月1日	19	上京。都文館中学校4年に編入		
1912	明治45	1月1日	20	軍役につき小倉英兵第47連隊に入隊（1912年）		
1918	大正7	7月1日	26	早稲田大学法学部を首席で卒業		
1921	大正10	12月1日	29	三井物産入社		
1922	大正11	4月4日	30	弁護士開業。原宿通事事務所に所属		
1925	大正14	4月4日	31	早稲田大学講師就任		
1927	昭和2	4月4日	33	山内英子と結婚		
1932	昭和7	5月4日	38	早稲田大学法学部助教授就任。東京八重山郷友会会長		
1933	昭和8	5月4日	39	英・仏・独留学。英子夫人同伴。1927年帰国		
1936	昭和11	11月1日	41	早稲田大学教授（刑法・海商法、英法を講義）		
1940	昭和15	10月9日	44	早稲田大学体育会空手部部長		
1944	昭和19	9月9日	48	東京沖繩県人会（沖山政良会）副会長		
1945	昭和20	10月9日	49	同大学法学部教務主任		
1946	昭和21	7月2日	50	同大学法学部長、維新派		
1947	昭和22	7月7日	51	早稲田大学校規改正案起草委員会副委員長		
1949	昭和24	8月7日	53	早稲田大学理事		
1950	昭和25	6月7日	54	沖繩県島日本復帰期成会（幸・中吉良氏）の活動に参加		
1952	昭和27	5月11日	56	全国大学教授会会理理事、大学教授協会の評議員		
1954	昭和29	9月1日	58	早稲田大学教育制度改革委員会委員長		
1955	昭和30	1月1日	59	早稲田大学教育改訂委員会委員長		
1957	昭和32	6月14日	61	法制審議会委員		
1958	昭和33	9月9日	62	早稲田大学大学院設置委員会委員		
1959	昭和34	1月1日	63	早稲田大学体育局長		
1961	昭和36	9月9日	65	早稲田大学体育局長（1957年1月） タシメ国務省官廳開庁に講義形式の書籍を出す		
1962	昭和37	2月2日	66	第七代早稲田大学総長、同理事長（1966年5月） 中央教育審議会委員		
1963	昭和38	4月4日	67	35年ぶりに石垣島に帰郷。大歓迎を受ける		
1964	昭和39	7月7日	68	日本私立大学連盟会長（1966年3月）		
1965	昭和40	11月11日	69	沖繩救災救済復興促進期成会（屋良朝苗氏ら）一行の奇金集めに協力		
1966	昭和41	5月8日	70	早稲田大学校長		
1967	昭和42	3月5日	71	早稲田大学校長		
1968	昭和43	11月8日	72	早稲田大学校長		
1969	昭和44	9月1日	73	早稲田大学校長		
1970	昭和45	5月2日	74	早稲田大学校長		
1971	昭和46	4月20日	75	早稲田大学校長		
1972	昭和47	12月22日	76	早稲田大学校長		
1973	昭和48	8月8日	77	早稲田大学校長		
1974	昭和49	8月8日	78	早稲田大学校長		
1975	昭和50	8月8日	79	早稲田大学校長		
1976	昭和51	2月2日	80	早稲田大学校長		
1977	昭和52	2月2日	81	早稲田大学校長		
1978	昭和53	2月2日	82	早稲田大学校長		
1979	昭和54	2月2日	83	早稲田大学校長		
1980	昭和55	2月2日	84	早稲田大学校長		
1981	昭和56	2月2日	85	早稲田大学校長		
1982	昭和57	2月2日	86	早稲田大学校長		
1983	昭和58	2月2日	87	早稲田大学校長		
1984	昭和59	2月2日	88	早稲田大学校長		
1985	昭和60	2月2日	89	早稲田大学校長		
1986	昭和61	2月2日	90	早稲田大学校長		
1987	昭和62	2月2日	91	早稲田大学校長		
1988	昭和63	2月2日	92	早稲田大学校長		
1989	昭和64	2月2日	93	早稲田大学校長		
1990	昭和65	2月2日	94	早稲田大学校長		
1991	昭和66	2月2日	95	早稲田大学校長		
1992	昭和67	2月2日	96	早稲田大学校長		
1993	昭和68	2月2日	97	早稲田大学校長		
1994	昭和69	2月2日	98	早稲田大学校長		
1995	昭和70	2月2日	99	早稲田大学校長		
1996	昭和71	2月2日	100	早稲田大学校長		
1997	昭和72	2月2日	101	早稲田大学校長		
1998	昭和73	2月2日	102	早稲田大学校長		
1999	昭和74	2月2日	103	早稲田大学校長		
2000	昭和75	2月2日	104	早稲田大学校長		
2001	昭和76	2月2日	105	早稲田大学校長		
2002	昭和77	2月2日	106	早稲田大学校長		
2003	昭和78	2月2日	107	早稲田大学校長		
2004	昭和79	2月2日	108	早稲田大学校長		
2005	昭和80	2月2日	109	早稲田大学校長		
2006	昭和81	2月2日	110	早稲田大学校長		
2007	昭和82	2月2日	111	早稲田大学校長		
2008	昭和83	2月2日	112	早稲田大学校長		
2009	昭和84	2月2日	113	早稲田大学校長		
2010	昭和85	2月2日	114	早稲田大学校長		
2011	昭和86	2月2日	115	早稲田大学校長		
2012	昭和87	2月2日	116	早稲田大学校長		
2013	昭和88	2月2日	117	早稲田大学校長		
2014	昭和89	2月2日	118	早稲田大学校長		
2015	昭和90	2月2日	119	早稲田大学校長		
2016	昭和91	2月2日	120	早稲田大学校長		
2017	昭和92	2月2日	121	早稲田大学校長		
2018	昭和93	2月2日	122	早稲田大学校長		
2019	昭和94	2月2日	123	早稲田大学校長		
2020	昭和95	2月2日	124	早稲田大学校長		
2021	昭和96	2月2日	125	早稲田大学校長		
2022	昭和97	2月2日	126	早稲田大学校長		
2023	昭和98	2月2日	127	早稲田大学校長		
2024	昭和99	2月2日	128	早稲田大学校長		
2025	昭和100	2月2日	129	早稲田大学校長		

2022年 9月 17日 発行
11月 12日 改訂

発行者 早稲田大学歴史館

〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1 早稲田大学 早稲田キャンパス1号館1階
TEL: 03-6380-2891 / Email: reki@list.waseda.jp
(東伏見アーカイブズ)

〒202-0021 東京都西東京市東伏見3-4-1 東伏見STEP22
TEL: 03-451-1343 / FAX: 042-451-1347
URL <https://www.waseda.jp/culture/archives/>

※本図録に掲載した写真・資料は、展示会場に陳列したものの一部です。

※所蔵先が記されていない展示資料は、早稲田大学歴史館所蔵です。

表紙: 沖縄問題等懇談会第1次調査団団長として那覇空港に降り立った大濱信泉(1968年4月)(沖縄県公文書館所蔵)



現在の生家